

株主各位

第20回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第20期（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）

- ① 連結株主資本等変動計算書
- ② 連結注記表
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 個別注記表

株式会社インタートレード

上記事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.itrade.co.jp/ir/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

連結株主資本等変動計算書（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）

（単位 千円）

項目	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	1,478,433	794,264	△777,114	△95,031	1,400,552
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△338,029	—	△338,029
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△338,029	—	△338,029
当期末残高	1,478,433	794,264	△1,115,143	△95,031	1,062,523

項目	新株予約権	純資産合計
当期首残高	262	1,400,814
当期変動額		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	△338,029
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△24	△24
当期変動額合計	△24	△338,053
当期末残高	237	1,062,760

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社インタートレードヘルスケア

株式会社ビーエス・ジェイ

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な関連会社 株式会社イーテア

AL INTERTRADE CO. LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

イ. 商品及び製品

ヘルスケア事業

主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ. 仕掛品

金融ソリューション事業

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ヘルスケア事業

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ハ. 原材料及び貯蔵品

ヘルスケア事業

主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）・・・定額法

平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物・・・定額法

上記以外の有形固定資産・・・主として定率法

建物及び構築物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社では、従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

- ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 343,619千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,444,800	—	—	7,444,800

- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 当連結会計年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 237,600株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金の運用については、取締役会の決議を経て短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し運用しております。資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

また、当社グループの投資教育事業については、主として国内の上場株式を中心とする現物取引、信用取引及び外国為替証拠金取引による収益獲得を目指しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、上場株式は市場価格の変動リスク、非上場株式は当該企業の信用リスクに晒されております。

当社グループの投資教育事業において行っているデリバティブ取引は、株式の信用取引、外国為替証拠金取引などであり、市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社は販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスクの管理

当社グループの投資教育事業において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するために、金融商品取引管理規程等の社内規程に従い厳格に管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	831,304	831,304	－
(2) 受取手形及び売掛金	234,837	234,837	－
資産計	1,066,142	1,066,142	－
(3) 買掛金	152,609	152,609	－
(4) 短期借入金	100,000	100,000	－
(5) 長期借入金	70,886	70,748	△137
負債計	323,495	323,357	△137

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	81,857

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	147.87円
1株当たり当期純損失金額	47.04円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）

（単位 千円）

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,478,433	794,264	794,264	△803,377	△803,377
当期変動額					
当期純損失(△)	－	－	－	△333,453	△333,453
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	△333,453	△333,453
当期末残高	1,478,433	794,264	794,264	△1,136,831	△1,136,831

項目	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△95,031	1,374,289	262	1,374,551
当期変動額				
当期純損失(△)	－	△333,453	－	△333,453
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	△24	△24
当期変動額合計	－	△333,453	△24	△333,478
当期末残高	△95,031	1,040,835	237	1,041,073

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

ヘルスケア事業

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 仕掛品

金融ソリューション事業

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ヘルスケア事業

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ 原材料及び貯蔵品

ヘルスケア事業

主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）・・・定額法

平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物・・・定額法

上記以外の有形固定資産・・・主として定率法

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 343,050千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 28,501千円

長期金銭債権 344,140千円

短期金銭債務 11,332千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引	売上高	40,954千円
	営業費用	102,580千円
営業取引以外の取引		2,415千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式（株）	259,200	—	—	259,200

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	1,570千円
未払事業所税	800千円
棚卸資産評価損	41,710千円
受注損失引当金	920千円
繰延資産	1,050千円
繰延税金資産小計	46,050千円
評価性引当額	△46,050千円
繰延税金資産（流動）合計	—

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金繰入超過額	90,140千円
投資有価証券評価損	37,810千円
関係会社株式評価損	198,070千円
研究開発費	28,350千円
繰越欠損金	282,160千円
繰延税金資産小計	636,530千円
評価性引当額	△636,530千円
繰延税金資産（固定）合計	—

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)インタートレードヘルスケア	所有 直接 100%	資金の貸付等 役員の兼任	資金の貸付 (注)1 資金の回収 (注)4	100,000 4,078	長期貸付金	279,040
子会社	(株)ビーエス・ジェイ	所有 直接 66.7%	資金の貸付等 役員の兼任 開発の委託	資金の回収 (注)4	12,400	短期貸付金 長期貸付金	11,700 65,100
子会社 (注)2	(株)トレーデクス	所有 直接 100%	資金の貸付等 役員の兼任	資金の貸付 (注)1 債権放棄 (注)3	25,000 35,000	—	—

- (注) 1 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 平成30年7月31日付で株式会社トレーデクスの全株式を譲渡しているため、取引金額は、同社が関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
- 3 債権放棄の内、株式譲渡時までに計上していた当該貸付金に係る貸倒引当金を超える額について、当事業年度に関係会社整理損を計上しております。
- 4 子会社に対する貸付金に対し、合計282,540千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において、17,620千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び12,400千円の関係会社貸倒引当金戻入益を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	144.85円
1株当たり当期純損失金額	46.41円

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。